

景気は、前期よりやや改善 一方で先行きは慎重な見方が続く

当所では、毎年2回、会員事業所（金融保険業を除く。）を対象に景況調査を実施しています。このほど令和7年下期景況調査の概要結果をまとめましたので報告いたします。

調査の概要

調査期間 12月16日～2026年1月16日
対象事業所数 1,699社
回答事業所数 523社(回答率30.78%)
調査方法 郵送によるアンケート方式

*DI値とは「良い・やや良い(増加)」-「やや悪い・悪い(減少)」の差を言います

●景気の現状と今後の見通し

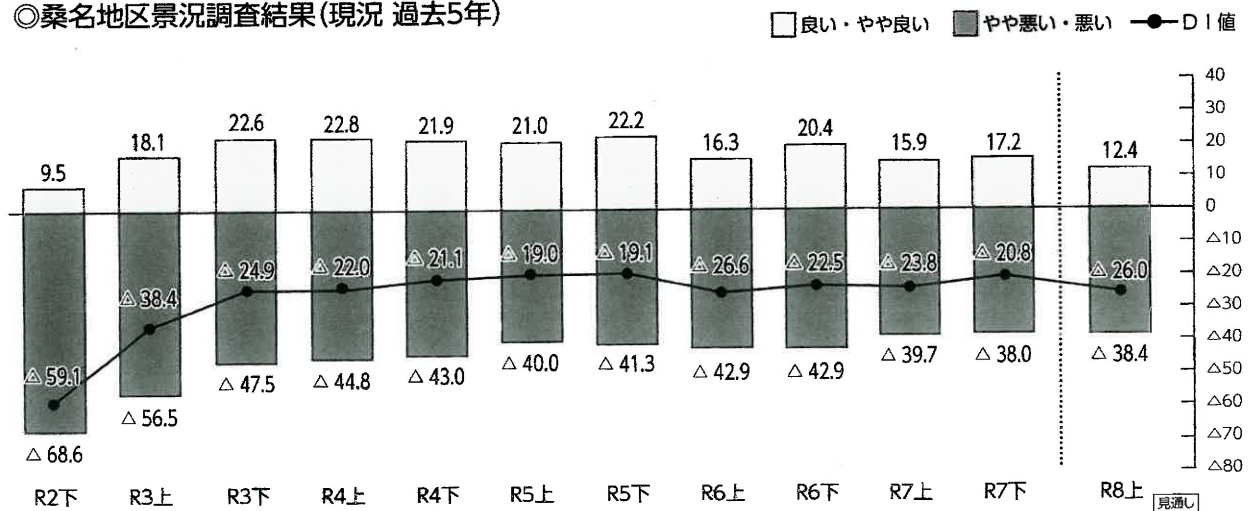
今回の調査では景気の現状について、「良い・やや良い」との回答が17.2%、「やや悪い・悪い」が38.0%で現状判断DI値は▲20.8となった。前期調査(▲23.8)と比べると3.0ポイントの改善となり、景況はやや改善する結果となった。

前期調査時の今後の景況見通しDI値は▲25.7であったため、見通しより4.9ポイントの改善となった。売上状況DI値▲17.6%(前期▲21.0%)、利益状況DI値

▲27.5%(前期▲26.6%)であり、売上状況は改善、利益状況は横ばいという状況となった。

今後の見通しについては「良い・やや良い」との回答が12.4%、「やや悪い・悪い」が38.4%で、景気の見通しDI値は▲26.0となった。現状のDI値▲20.8と比較し5.2ポイントの悪化となり、不安感が窺える見通しとなっている。

◎桑名地区景況調査結果(現況 過去5年)



●経営上困っている問題(3項目選択)

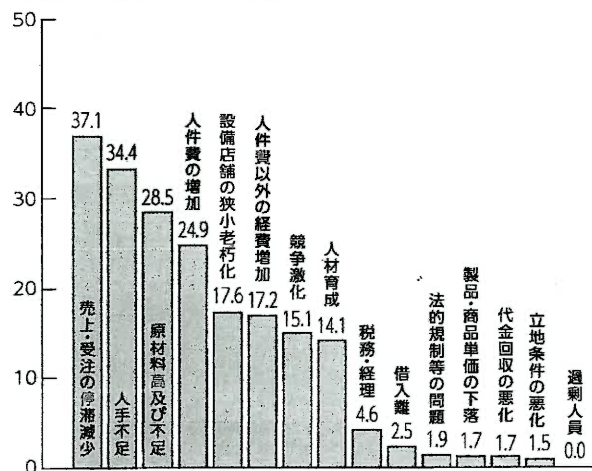
経営上困っている問題については、第1位は「売上・受注の停滞減少」の回答が37.1%(前期41.9%)、第2位は「人手不足」34.4%(前期27.2%)、第3位に「原材料高及び不足」28.5%(前期29.4%)と続き、順位は前期と比べ2位と3位が入れ替わり、人手不足を課題とする事業所が増えている結果であった。

業種別に「売上・受注の停滞減少」を見ると、製造業・卸売業・小売業が前期に引き続き第1位となった。「人

手不足」については、建設業・サービス業・交通運輸業で第1位となり、前期よりも人手不足を課題とする業種が増える結果となった。「原材料高及び不足」については、飲食業で第1位となった。

飲食業の、「原材料高及び不足」の回答は、前期と比べ4.2ポイント増加しており、昨今の天候不順による不作や、依然として続く円安の影響で、食材の仕入れ値が高騰しているものと思われる。

◎経営上困っている問題



◎経営上困っている問題(業種別)

()内は前期数値

	第1位	第2位	第3位
製造業	売上・受注の停滞減少 48.5%(53.1%)	原材料高及び不足 31.8%(28.9%)	人手不足 29.5%(22.7%)
建設業	人手不足 47.8%(35.3%)	原材料高及び不足 33.3%(37.3%)	売上・受注の停滞減少 30.0%(35.3%)
卸売業	売上・受注の停滞減少 40.0%(45.5%)	人手不足 32.0%(21.2%)	競争激化 28.0%(18.2%)
小売業	売上・受注の停滞減少 46.9%(54.9%)	原材料高及び不足 30.9%(31.0%)	人件費の増加 28.4%(23.9%)
飲食業	原材料高及び不足 62.5%(58.3%)	人手不足 45.8%(45.8%)	人件費の増加 37.5%(33.3%)
サービス業	人手不足 32.1%(21.6%)	売上・受注の停滞減少 31.1%(33.3%)	人件費の増加 24.5%(25.5%)
交通運輸業	人手不足 80.0%(66.7%)	人件費の増加 40.0%(25.0%)	人件費以外の経費増加 30.0%(16.7%)

●価格転嫁について(今期の追加調査)

コスト増加に対しては、32%が7割以上の転嫁が出来ていると回答する一方、26%が1～3割、21%が全く転嫁できていないと回答しており、売上状況と利益状況

のDI値の差が広がった要因と考えられる。十分に価格転嫁ができていない現状もあって、先行きに慎重な見方が続いているものと思われる。